

令和7(2025)年度
事業報告書

目次

I. 法人の概要	
1. 基本情報	1
2. 建学の精神	
3. 学校法人の沿革	
4. 設置する学校・学科等	2
5. 学校・学科等の学生数の状況	
6. 収容定員充足率	
7. 役員の概要	3
8. 評議員の概要	
9. 会計監査人の概要	4
10. 理事選任機関の概要	
11. 教職員の概要	
II. 事業の概要	
1. 主な教育・研究の概要	
(1) 学校法人堀之内学園教育綱領	5
(2) 短期大学	①卒業の認定に関する方針 6 ②教育課程の編成及び実施に関する方針 ③入学者の受入れに関する方針
(3) 中学校・高等学校	①卒業の認定に関する方針 6 ②教育課程の編成及び実施に関する方針 6-7 ③入学者の受入れに関する方針 7
2. 中期的な計画（教学・人事・施設・財務等）及び事業計画の進捗・達成状況	
(1) 短期大学	7
(2) 中学校・高等学校	8
(3) 保育園	8
(4) 法人運営	8
III. 財務の概要	
(1) 決算の概要	
①貸借対照表関係	9-10
②事業活動収支計算書関係	11-12
③資金収支計算書関係	13-14
(2) その他	
①資金運用の状況	15
②寄付金の状況	15
③補助金の状況	15
(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対策方策	16
IV. 学校法人の業務の適正を確保するための体制の整備及び運用状況の概要	
(1) 関係する決議の概要	17
(2) 体制整備及び運用状況の概要	17
附属明細書	18

令和7（2025）年度 事業報告書

I. 法人の概要

1. 基本情報

① 法人の名称	学校法人 堀之内学園
② 住 所	〒166-0013 東京都杉並区堀ノ内2丁目41番15号
電話 番号	03-3312-1101
F A X 番号	03-3312-1119
ホームページアドレス等	短期大学 https://www.tokyorissho.ac.jp 中学・高等学校 https://tokyorissho.ed.jp 保育園 https://tokyorissho-hoikuen.jp

2. 建学の精神

本学園の創立者である堀之内妙法寺三十世岡田日歸上人は、日蓮聖人六百五十遠忌にあたり、境内に五重の塔を建てようという話が持ち上がった時、五重の塔を建てるよりも「人の心のうちに塔を建てよう」と提唱され、次代を担う青少年を育てる母親を育成するために立正高等女学校を設立された。

こうした経緯から、本学園では「人の心のうちに塔を建てよう」を建学の精神とする。

3. 学校法人の沿革

- 1926（昭和元年） 立正高等女学校創立
- 1941（昭和16年） 堀之内夜間中学校設立
- 1944（昭和19年） 堀之内中学校設立
- 1947（昭和22年） 財団法人堀之内学園東京立正中学校設置
- 1948（昭和23年） 財団法人堀之内学園東京立正高等学校設置
- 1949（昭和24年） 堀之内夜間中学校・堀之内高等学校廃止
- 1949（昭和24年） 東京立正中学校・高等学校男子部設置
- 1951（昭和26年） 学校法人堀之内学園に組織変更
- 1955（昭和30年） 東京立正中学校・高等学校男子部廃止
- 1966（昭和41年） 学校法人堀之内学園 東京立正女子短期大学英米語学科設置
- 2001（平成13年） 東京立正女子短期大学英米語学科を英語コミュニケーション学科に改称
- 2002（平成14年） 東京立正高等学校定時制の廃止、中学校、高等学校を共学化
東京立正女子短期大学英語コミュニケーション学科を現代コミュニケーション学科に改称
- 2005（平成17年） 短期大学を共学化し、東京立正女子短期大学を東京立正短期大学に改称
現代コミュニケーション学科に保育士養成課程を増設、現代コミュニケーション専攻を設置
- 2006（平成18年） 現代コミュニケーション学科に現代コミュニケーション専攻と幼児教育専攻を設置
- 2018（平成30年） 東京立正保育園設置

7. 役員 の概要（令和8年3月31日現在）

理事：定員 7～10人 現員：9人

監事：定員2人 現員：2人

役職名	氏名	常勤・非常勤の別	主な現職	就任年月日
理事長	山田 教周	常勤	堀之内学園理事長 日蓮宗東京都堀之内妙法寺代表役員	H22年4月1日
理事	北川 前肇	常勤	堀之内学園常務理事 日蓮宗東京都妙揚寺代表役員	R5年4月1日
理事	清水 海隆	常勤	東京立正短期大学学長	R5年4月1日
理事	梅沢 辰也	常勤	東京立正中学高等学校校長	H31年4月1日
理事	西 貴子	常勤	東京立正保育園園長	R5年4月1日
理事	吉岡 貴久子	常勤	堀之内学園本部事務局長 東京立正中学高等学校会計部長	R6年4月1日
理事	小林 教一	非常勤	日蓮宗新潟県妙法寺住職 日蓮宗東京都堀之内妙法寺責任役員	H26年4月2日
理事	小田 教雄	非常勤	日蓮宗東京都長久寺住職 日蓮宗東京都堀之内妙法寺責任役員	H26年9月26日
理事	大高 泰男	非常勤	日蓮宗東京都堀之内妙法寺責任役員	H26年4月1日
監事	武見 潮裕	非常勤	日蓮宗新潟県真浄寺住職	H21年11月14日
監事	大高 隆史	非常勤	日蓮宗東京都堀之内妙法寺責任役員	R2年4月1日

8. 評議員 の概要

定員：16～21人 現員：16人

氏名	主な現職	就任年月日
東 浩一郎	東京立正短期大学現代コミュニケーション学科長	H25年4月1日
横澤 武	東京立正中学高等学校教頭	H31年4月1日
市川 由紀	東京立正保育園主任	R5年4月1日
土井 武徳	東京立正中学高等学校事務長	R5年4月1日
笹森 千沙子	東京立正短期大学事務長	R6年4月1日
小畑 敏	東京立正中学高等学校後援会会長	H20年9月29日
鈴木 雪枝	東京立正短期大学同窓会会長	H22年4月1日
井上 照美	東京立正同窓会会長	R7年5月31日
柿川 知大	宗教法人常光寺住職	H28年11月15日
石川 教義	宗教法人本佛寺住職 宗教法人妙法寺教務部部长	H29年4月1日
嶋田 教要	宗教法人宗延寺住職	H30年4月1日
大塚 教哲	宗教法人本浄寺住職	H30年11月15日
飯田 宮子		H31年4月1日
新井 教慧	宗教法人法蓮寺住職、宗教法人妙法寺執事長	R1年10月1日
望月 隆行	宗教法人妙法寺庶務部部长	R2年4月1日
堀内 久美子	有限会社大国屋代表取締役社長	R7年5月31日

9. 会計監査人の概要

名 称	住 所	就任年月日
みおぎ監査法人	東京都千代田区飯田橋1-7-10 山京ビル本館9階	令和7年5月31日

10. 理事選任機関の概要

- (1) この法人の理事選任機関は、評議員会とする。
- (2) 理事選任機関の構成員は、全ての評議員とする。
- (3) 監事は、理事選任機関に対し必要な報告を行おうとするときは、理事長に対し、理事選任機関の招集を請求することができる。
この場合において、理事長は、理事選任機関を招集しなければならない。

11. 教職員の概要

(令和7年5月1日現在)

区 分	常勤教員	非常勤教員	常勤職員	非常勤職員	合計
短期大学	13	28	8	1	50
高等学校	43	19	6	4	72
中学校	11	1	1	0	13
保育園			26	13	39
法人			1	2	3
合計	67	48	42	20	177

II 事業の概要

1. 主な教育・研究の概要

(1) 学校法人堀之内学園教育綱領

① 建学の精神

本学園の創立者である堀之内妙法寺第三十世岡田日歸上人は、日蓮聖人六百五十遠忌にあたり、境内に五重塔を建てようという話が持ち上がったとき、五重塔を建てるよりも「人の心のうちに塔を建てよう」と提唱され、次代をになう青少年を育てる母親を育成するために立正高等女学校を設立された。こうした経緯から、本学園では「人の心のうちに塔を建てよう」を建学の精神とする。

② 教育目的

本学園は、法華経の精神に基礎をおく「生命の尊重、慈悲・平和」を教育・保育理念とする。さらには日本国憲法、教育基本法および児童福祉法を柱として全人格教育を行い、現代に有為な人間を育成することを目的とする。

③ 教育組織

本学園の教育は、中学校、高等学校、短期大学、保育園を設置してこれを行う。

④ 学生および生徒の教育指導

本学園の教育指導は、社会の平安と人間の幸福を樹立する「立正安国」の精神に基礎を置く。学生生徒は真理を探究し、正義を愛し、心身ともに健康で個性豊かな人格の形成をはかり、さらに平和な世界の建設に貢献し得る教養と技能とを身につけることを目標とする。

⑤ 学生および生徒の生活指導

本学園の生活指導は、報恩感謝のころをはぐくみ、いかなる困難にもくじけることなく目標の実現に向かって志をつらぬき、明るく、淨く、前向きに生き、人格の向上に努めることに基礎を置く。学生・生徒の指導にあたっては、人間相互の敬愛と感謝の心を養い、協力と奉仕による行動の実践をはかる。これによって、現代に有為な人間としての好ましい基本態度と行動様式を身につけることを目標とする。この目標の達成に向けて、次に掲げる「三つの誓い」を提唱し、これにもとづいて指導していく。

三つの誓い（努力目標）

一、どんな困難にもくじけず、自分を高め、心をみがき、個性を伸ばすために、すすんで勉学の道に励みます。

一、喜びも悩みも分かちあい、学びあい、助け合い、信じあい、明るく楽しい学園生活をおくるよう努めます。

一、命を尊び、自然の恵みに感謝し、すべての人の幸せと安らかで平和な社会の実現尽くします。

⑥ 保育園の保育目標

本学園の保育園は、「生命の尊重、慈悲・平和」の理念の下、“命の大切さを知り、からだを育て気力の充実した子ども”、“生活する力を育て、自己コントロールができる子ども”、“体験を言葉に換える創造力、表現力が豊かな子ども”の育成を保育目標とし、その達成のために保護者とともに支援する。

(2) 短期大学

複雑化する現代社会において、安易に社会の風潮に流されることなく、社会に対して自らの視角を有する人材育成を目指している。この目的を達成するため、具体的な3つの方針を策定している。

① 卒業の認定に関する方針

「学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」

② 教育課程の編成及び実施に関する方針

「カリキュラム・ポリシー」

③ 入学者の受け入れに関する方針

「アドミッション・ポリシー」

これらの3方針は、以下のWEBサイトにおいて公開している。

<https://www.tokyorissho.ac.jp/about/diploma/>

(3) 中学校・高等学校

① 卒業の認定に関する方針

「ディプロマポリシー」 希求する学校像と身に付ける力

ア. 「文部両道」の極みを希求し、授業が面白く部活が楽しい学校

- ・生きていく軸となるような背骨が入った生徒に育む。
- ・勉強か部活動かではなく、両方ともに可能性を最大限に伸ばし、多様な分野で社会貢献できる人として育てる。

イ. 「全員レギュラー」補欠は一人もいない学校

- ・自己肯定感が確立し、貴い違いが尊重される安心安全な環境の整備。
- ・生徒は学び合い認め合い、自分をあきらめずクラスメイトを一人もあきらめない。

ウ. 「挑戦と失敗」を応援する学校

- ・できるかできないかではなくチャレンジする姿勢をもつように育む。
- ・全員にチャンスがあること。

エ. 「なぜ？」を追求する学校

- ・常識・当たり前といった言葉で生徒を思考停止させることなく考える習慣を求める。
- ・生徒は疑問に対して真摯に対峙し、質問する力を養い、答えを見つけるべく学習する。

オ. 「教室から世界を変える」と挑戦する学校

- ・日本のことは自分事と捉え、日本や世界の未来をこの教室から変えていくという気概を持つこと。
- ・生徒は、情報を獲得し視野を広げ、共通言語を手に入れて、世の中の課題を発見し解決するための準備をする。

② 教育課程の編成及び実施に関する方針

「カリキュラムポリシー」 反応する学習者から意思のある学習者

ア. 何を学んだかだけでなく、学びのプロセスによってディプロマポリシーを具現化する。

イ. 学びの空間づくりとして、チャイムのコントロールから解放し、反応ではなく判断に切替える 「時間」＝「命」です。有限である時間を自らのものだけでなく、クラスメイトのものとしても大切に扱う。

ウ.暗記を中心とした学習を軽んじることなく、更に主体的で対話的で深い学習とすべく取り組む。

エ.探求とSDGsへの活動を通して、課題発見解決力を身に着ける。

③ 入学者の受け入れに関する方針

「アドミッションポリシー」 求める生徒像

基本的な生活習慣ができていることにより、学習効果を得ることができる生徒を望む。更に、勉強だけではなく、何かを一生懸命に継続して努力する習慣が身についている生徒を望む。高校のアドバンストコースにおいては、大学受験に向けての高いハードルに挑んでいく知的な好奇心旺盛な生徒を求める。イノベーションコースにおいてはSDGsに関心を持ち、課題発見・解決に積極的に取り組む生徒を求める。

2. 中期的な計画（教学・人事・施設・財務等）及び事業計画の進捗・達成状況

学校法人堀之内学園では、令和7年度～令和11年度を対象期間とする中期計画を策定している。その進捗・達成状況について以下では項目ごとの状況を記号（「A」達成・「B」おおむね達成・「C」5割程度進捗・「D」やや進捗・「E」未着手）で示すこととする。なお、本中期計画の全体は、以下のWEBサイトにおいて公開している。

https://www.tokyorissho.ac.jp/user/filer_public/ca/f0/caf0eacc-6f06-4a78-8542-132279799739/6_zhong-qi-ji-hua-fa-ren-duan-da-zhong-gao-bao-yu-yuan-_hpyong.pdf

(1) 短期大学

* 「A」達成・「B」おおむね達成・「C」5割程度進捗・「D」やや進捗・「E」未着手

≪目標Ⅰ 建学の精神と教育の効果≫

- | | |
|---------|-----------|
| ① 建学の精神 | 進捗・達成度「B」 |
| ② 教育の効果 | 進捗・達成度「B」 |
| ③ 社会貢献 | 進捗・達成度「D」 |
| ④ 内部質保証 | 進捗・達成度「B」 |

≪目標Ⅱ 教育課程と学生支援≫

- | | |
|---------|-----------|
| ① 教育課程 | 進捗・達成度「B」 |
| ② 学習成果 | 進捗・達成度「C」 |
| ③ 入学者選抜 | 進捗・達成度「B」 |
| ④ 学生支援 | 進捗・達成度「B」 |

≪目標Ⅲ 教育資源と財的資源≫

- | | |
|------------------------|-----------|
| ① 人的資源 | 進捗・達成度「E」 |
| ② 物的資源 | 進捗・達成度「D」 |
| ③ 技術的資源をはじめとするその他の教育資源 | 進捗・達成度「D」 |
| ④ 財的資源 | 進捗・達成度「D」 |

≪目標Ⅳ 短期大学運営とガバナンス≫

- | | |
|---------|-----------|
| ① 理事会運営 | 進捗・達成度「B」 |
| ② 教学運営 | 進捗・達成度「B」 |
| ③ ガバナンス | 進捗・達成度「A」 |
| ④ 情報公表 | 進捗・達成度「B」 |

(2) 中学校・高等学校

* 「A」達成・「B」おおむね達成・「C」5割程度進捗・「D」やや進捗・「E」未着手

≪中学の計画≫

- | | |
|-------------------|-----------|
| ① 「学年混同シチズンシップ教育」 | 進捗・達成度「B」 |
| ② 「別学部分導入」 | 進捗・達成度「D」 |
| ③ 「探求の進化」 | 進捗・達成度「C」 |
| ④ 「卒業探求制作」 | 進捗・達成度「D」 |

≪高校の計画≫

- | | |
|--------------------------|-----------|
| ① 「学校間交流の拡大」と「シチズンシップ教育」 | 進捗・達成度「B」 |
| ② 「国内短期学習ステイ」 | 進捗・達成度「D」 |
| ③ 「大学受験制度」と本校のマッチング | 進捗・達成度「C」 |
| ④ 「3コース制度」 | 進捗・達成度「C」 |

(3) 保育園

* 「A」達成・「B」おおむね達成・「C」5割程度進捗・「D」やや進捗・「E」未着手

≪職員が働きやすくやりがいを感じられる職場づくり≫

- | | |
|-----------------|-----------|
| ① 人材の確保 | 進捗・達成度「A」 |
| ② 広報活動の強化 | 進捗・達成度「A」 |
| ③ 主体的な職員研修の実施 | 進捗・達成度「B」 |
| ④ コミュニケーションの活性化 | 進捗・達成度「D」 |
| ⑤ ICT 化の推進 | 進捗・達成度「C」 |
| ⑥ 心身の健康管理 | 進捗・達成度「B」 |

≪利用者の生活を支えるサービスの質の向上≫

- | | |
|------------------|-----------|
| ① 保育内容の質の向上 | 進捗・達成度「A」 |
| ② 個別の保育的ニーズの保障 | 進捗・達成度「A」 |
| ③ 社会的背景に応じたリスク管理 | 進捗・達成度「D」 |
| ④ 保育環境の改善 | 進捗・達成度「C」 |
| ⑤ 地域の子育て支援 | 進捗・達成度「B」 |
| ⑥ 小学校及び地域との連携 | 進捗・達成度「B」 |

≪安定的で持続的な経営基盤の確立≫

- | | |
|----------------|-----------|
| ① 保育利用者数の現状 | 進捗・達成度「A」 |
| ② 施設の修繕と維持管理 | 進捗・達成度「C」 |
| ③ 備品の管理と計画的な整備 | 進捗・達成度「B」 |
| ④ 法令遵守の徹底 | 進捗・達成度「C」 |
| ⑤ 所内の連携強化 | 進捗・達成度「B」 |

(4) 法人運営

* 「A」達成・「B」おおむね達成・「C」5割程度進捗・「D」やや進捗・「E」未着手

- | | |
|------------------|-----------|
| ① 財務の状況の改善に関する方策 | 進捗・達成度「D」 |
| ② 人事の状況の改善に関する方策 | 進捗・達成度「C」 |
| ③ 施設の状況の改善に関する方策 | 進捗・達成度「D」 |
| ④ 運営の状況の改善に関する方策 | 進捗・達成度「B」 |

Ⅲ. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

資産の部

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
固定資産	5,434,764	5,367,000	5,328,483	5,405,084	5,924,598
有形固定資産	3,886,970	3,818,323	3,778,578	3,753,317	4,081,905
土地	2,107,460	2,107,460	2,107,460	2,107,460	2,107,460
建物	1,445,466	1,388,743	1,341,772	1,308,907	1,591,441
構築物	38,762	36,366	33,892	32,071	54,746
教育研究用機器備品	74,966	65,046	71,308	77,463	101,999
特定資産	1,537,445	1,545,468	1,545,468	1,544,131	1,534,445
第3号基本金引当特定資産	204,823	204,823	204,823	204,823	204,823
退職給与引当特定資産	104,790	104,790	104,790	104,790	104,790
減価償却引当特定資産	1,224,832	1,224,832	1,224,832	1,224,832	1,224,832
100周年記念事業等引当特定資産	3,000	4,000	11,023	9,686	0
その他の固定資産	10,349	10,232	8,727	107,635	308,248
有価証券	0	0	0	100,000	300,000
流動資産	453,817	809,769	720,485	617,936	434,078
現金・預金	358,615	707,551	620,151	525,405	162,370
有価証券					100,000
その他	95,202	102,218	100,334	92,531	171,708
資産の部合計	5,888,581	6,176,770	6,053,260	6,023,019	6,358,676

負債の部

(単位：千円)

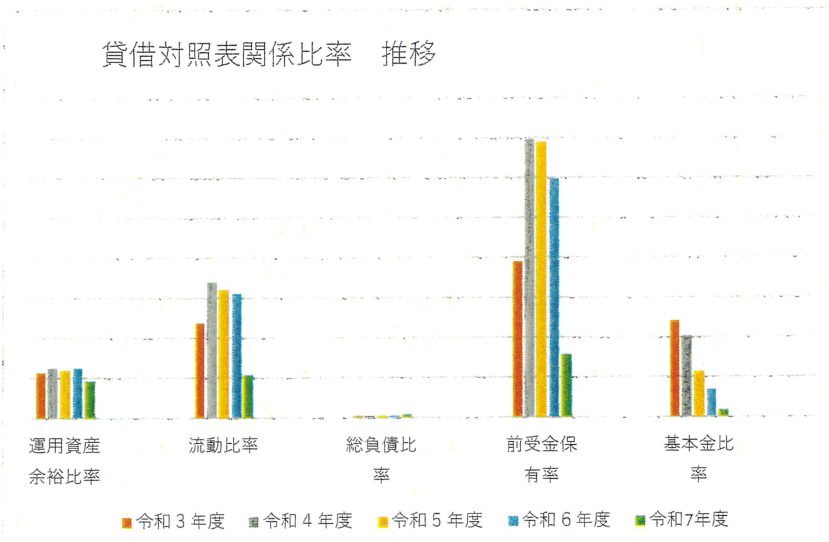
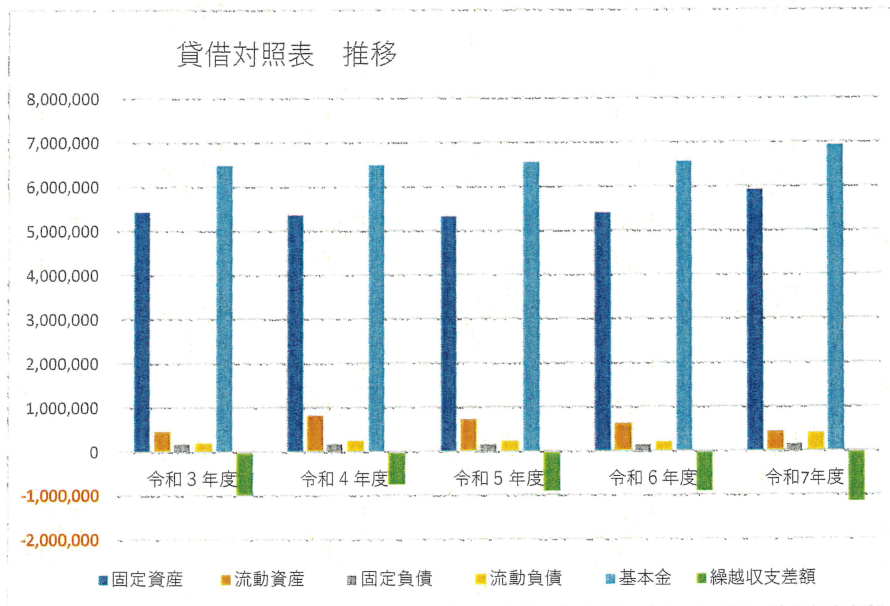
科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
固定負債	181,393	176,680	168,175	157,449	165,150
長期借入金	24,865	20,145	14,825	9,905	5,185
退職給与引当金	156,528	156,535	153,350	147,544	149,309
流動負債	190,253	237,898	224,177	197,696	402,067
短期借入金	5,120	4,920	5,320	4,920	4,720
未払金	15,802	60,235	50,857	24,197	142,887
前受金	91,627	101,602	89,937	87,666	102,617
賞与引当金	0	0	0	0	40,326
負債の部合計	371,646	414,578	392,352	355,145	567,218

純資産の部

科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
基本金	6,488,197	6,501,683	6,553,144	6,567,358	6,932,024
第1号基本金	6,196,374	6,209,861	6,257,031	6,251,535	6,616,202
第2号基本金	0	0	0	0	0
第3号基本金	204,823	204,823	204,823	204,823	204,823
第4号基本金	87,000	87,000	87,000	111,000	111,000
繰越収支差額	△ 971,263	△ 739,491	△ 892,276	△ 899,483	△ 1,140,566
翌年度繰越収支差額	△ 971,263	△ 739,491	△ 892,276	△ 899,483	△ 1,140,566
純資産の部合計	5,516,935	5,762,193	5,660,867	5,667,875	5,791,458
負債及び純資産の部合計	5,888,581	6,176,770	6,053,260	6,023,019	6,358,676

イ) 財務比率の経年比較

比率	計算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{外部負債}}{\text{事業活動支出}}$	114.8%	125.4%	120.5%	125.6%	94.4%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	238.5%	340.4%	321.4%	312.6%	108.0%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	6.3%	6.7%	6.5%	5.9%	8.9%
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	391.4%	696.4%	689.5%	599.3%	158.2%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	242.3%	203.0%	115.1%	69.2%	18.4%



② 事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科 目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	580,614	576,823	626,991	540,964	532,831
	手数料	13,572	15,930	13,074	12,966	14,721
	寄付金	23,528	14,255	12,006	10,381	220,443
	経常費等補助金	618,272	660,578	651,758	827,791	869,654
	付随事業収入	4,295	4,336	6,804	9,515	8,002
	雑収入	12,017	41,769	35,870	20,201	38,314
	教育活動収入計	1,252,298	1,313,691	1,346,503	1,421,817	1,683,965
	事業活動支出の部					
	人件費	891,586	961,895	1,004,166	971,105	1,023,515
	教育研究経費	312,049	385,838	341,144	337,409	364,211
	管理経費	123,079	116,657	123,416	131,229	193,700
	徴収不能額等	0	0	605	3,490	0
	教育活動支出計	1,326,714	1,464,390	1,469,332	1,443,232	1,581,426
教育活動収支差額	△ 74,416	△ 150,699	△ 122,829	△ 21,416	102,539	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	122	153	626	3,022	7,518
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	122	153	626	3,022	7,518
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	204	174	144	113	83
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	204	174	144	113	83
	教育活動外収支差額	△ 82	△ 21	481	2,908	7,435
	経常収支差額	△ 74,498	△ 150,720	△ 122,347	△ 18,507	109,974
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	380,978	0	0	0
	その他の特別収入	1,346	16,498	22,626	27,314	52,495
	特別収入計	1,346	397,475	22,626	27,314	52,495
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	886	1,497	1,604	1,800	1,878
	その他の特別支出					37,007
	特別支出計	886	1,497	1,604	1,800	38,885
	特別収支差額	460	395,978	21,022	25,515	13,610
	基本金組入前当年度収支差額	△ 74,038	245,258	△ 101,325	7,007	123,583
基本金組入額合計	△ 26,777	△ 32,033	△ 63,307	△ 96,992	△ 369,292	
当年度収支差額	△ 100,816	213,225	△ 164,632	△ 89,985	△ 245,708	
前年度繰越収支差額	△ 890,471	△ 971,263	△ 739,491	△ 892,277	△ 899,483	
基本金取崩額	20,024	18,546	11,846	82,778	4,625	
翌年度繰越収支差額	△ 971,263	△ 739,491	△ 892,277	△ 899,483	△ 1,140,566	
(参考)						
事業活動収入計	1,253,766	1,711,319	1,369,755	1,452,152	1,743,978	
事業活動支出計	1,327,804	1,466,061	1,471,080	1,445,145	1,620,395	

イ) 財務比率の経年比較

比率	計算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	71.2%	73.2%	74.5%	68.2%	60.5%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒納付金}}$	153.6%	166.8%	160.2%	179.5%	192.1%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究費}}{\text{経常収入}}$	24.9%	29.4%	25.3%	23.7%	21.5%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	9.8%	8.9%	9.2%	9.2%	11.5%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	-5.9%	14.3%	-7.4%	0.5%	7.1%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	46.4%	43.9%	46.5%	38.0%	31.5%
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	2.1%	1.9%	4.6%	6.7%	21.2%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	-5.9%	-11.5%	-9.1%	-1.3%	6.5%
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	-5.9%	-11.5%	-9.1%	-1.5%	6.1%

③ 資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

収入の部	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
学生生徒等納付金収入	580,614	576,823	626,991	540,964	532,831
手数料収入	13,572	15,930	13,074	12,966	14,721
寄付金収入	23,187	13,739	11,305	9,414	219,826
補助金収入	619,618	675,493	674,384	855,102	922,027
資産売却収入	0	502,722	0	0	0
付随事業・収益事業収入	4,295	4,336	6,804	9,515	8,002
受取利息・配当金収入	122	153	626	3,022	7,518
雑収入	12,015	43,352	35,870	15,163	37,986
借入金等収入	600	200	0	0	0
前受金収入	91,627	101,602	89,937	87,666	102,617
その他の収入	76,878	709,737	716,016	768,169	1,159,479
資金収入調整勘定	△ 87,772	△ 133,122	△ 136,918	△ 113,674	△ 151,489
前年度繰越支払資金	385,332	358,615	707,551	620,152	525,405
収入の部合計	1,720,087	2,869,581	2,745,640	2,808,458	3,378,923

支出の部	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費支出	887,717	961,889	1,007,351	971,926	1,017,976
教育研究経費支出	230,343	301,732	258,990	256,285	280,242
管理経費支出	108,410	101,236	109,382	117,046	174,614
借入金等利息支出	204	174	144	113	83
借入金等返済支出	4,720	5,120	4,920	5,320	4,920
施設関係支出	4,885	7,941	14,268	30,650	376,409
設備関係支出	20,643	24,003	41,972	39,295	55,264
資産運用支出	0	244,488	7,280	101,040	641,032
その他の支出	120,510	598,763	732,740	786,867	821,934
資金支出調整勘定	△ 15,961	△ 83,317	△ 51,559	△ 25,490	△ 155,921
次年度繰越支払資金	358,615	707,551	620,152	525,405	162,370
支出の部合計	1,720,087	2,869,581	2,745,640	2,808,458	3,378,923

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	1,251,955	1,313,175	1,345,802	1,415,809	1,682,897
教育活動資金支出計	1,226,471	1,364,857	1,375,724	1,345,258	1,472,827
差引	25,484	△ 51,681	△ 29,922	70,552	210,070
調整勘定等	△ 22,735	42,782	△ 15,575	△ 19,870	95,489
教育活動資金収支差額	2,749	△ 8,900	△ 45,496	50,682	305,559
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	1,346	132,731	22,626	27,311	52,373
施設整備等活動資金支出計	25,528	149,760	56,240	69,945	431,673
差引	△ 24,182	△ 17,029	△ 33,614	△ 42,634	△ 379,300
調整勘定等	0	0	0	0	0
施設整備等活動資金収支差額	△ 24,182	△ 17,029	△ 33,614	△ 42,634	△ 379,300
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 21,433	△ 25,929	△ 79,110	8,048	△ 73,741
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	27,850	1,089,091	675,321	737,311	1,146,140
その他の活動資金支出計	33,134	714,226	683,611	840,105	1,435,434
差引	△ 5,284	374,865	△ 8,290	△ 102,794	△ 289,295
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	△ 5,284	374,865	△ 8,290	△ 102,794	△ 289,295
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	△ 26,717	348,936	△ 87,399	△ 94,746	△ 363,036
前年度繰越支払資金	385,332	358,615	707,551	620,152	525,405
翌年度繰越支払資金	358,615	707,551	620,151	525,405	162,370

ウ) 財務比率の経年比較

比率	計算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入}}$	0.2%	-0.7%	-3.4%	3.6%	18.2%

(2) その他

① 資金運用の状況

1	運用目的	資金の定期的な管理を行い、中長期的な財政基盤の強化を図るとともに教育研究の充実・発展に資することを目的とする。		
2	運用目標	安全性・流動性・収益性のバランスを重視した中長期運用を目標とする。		
3	運用方針	本学園の資金運用は、安全性の確保を最優先とし、必要な流動性を維持しつつ、効率的かつ健全な運用を図ることを基本とする。運用にあたっては、常に市場リスクその他の運用に関する情報収集に努め、適切なリスク管理を行うものとする。これらの方針は、本学園「資金運用規程」に定める管理運用の原則に基づき実施する。		
4	資金運用に関するガバナンス体制	①理事会 ・ 資金運用方針の決定 ②財務 ・ 運用案の審議、金融機関の選定 ③事務局 ・ 運用手続、報告書の作成 ④内部監査 ・ 運用の適正性を確認 ⑤外部監査人 ・ 会計監査でガバナンスを確認		
5	運用体制	①運用責任者は財務担当理事とする。 ②資金運用は、運用責任者の指示を受けて本部総務課が行う。		
6	本年度の運用の概要	当年度（令和3年3月31日）		
		（単位 円）		
		貸借対照表上額	時 価	差 額
	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	300,000,000	303,707,030	3,707,030
	（うち満期保有目的の債券）	-	-	-
	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	100,000,000	99,680,000	△320,000
	（うち満期保有目的の債券）	(100,000,000)	(99,680,000)	(△320,000)
	合計	400,000,000	403,387,030	3,387,030
	（うち満期保有目的の債券）	(100,000,000)	(99,680,000)	(△320,000)
	時価のない有価証券	-	-	-
有価証券合計	400,000,000	-	-	

② 寄付金の状況

（単位：円）

寄付金	金額	使用実績
100周年記念事業	215,855,308	100周年事業に充当
東京立正短期大学同窓会	346,461	短大防災備蓄用品購入のために充当
東京立正短期大学父母の会	150,000	短大教育充実費として充当
株式会社富士洋装店	720,000	中高奨学費として充当
日勝スポーツ工業株式会社	211,840	中高奨学費として充当
株式会社ポニージャパン	203,770	中高奨学費として充当
その他	2,338,280	教育充実費として充当
現物寄附金	617,756	図書407冊
合 計	220,443,415	

③ 補助金の状況

主な補助金の内容・使用実績等

部門	内容	使用実績
短大	経常費補助金	短期大学の教育研究に必要な経常的費用に充当
	授業料減免費交付金	減免した授業料相当額の補填に充当
高校	私立学校経常費補助金	高等学校の教育活動に必要な経常的経費に充当
	授業料軽減助成金	保護者が支払った授業料の一部または全部を補填に充当
中学	私立学校経常費補助金	中学校の教育活動に必要な経常的経費に充当
	デジタル教育環境設備費助成金	中学校のデジタル教育環境設備費に充当
保育園	保育園運営費	保育園の運営に必要な経常的経費に充当
	宿舍借上支援事業費補助金	借り上げた宿舍の家賃に充当

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対策方策

<経営状況の分析>

本法人の経営状況について、財務状況、事業別収支、生徒・学生・園児数の推移、補助金依存度、資金繰り等を総合的に評価した。その結果、学園全体としては入学者数の減少に伴う収入減が依然として主要な課題となっている。一方で、保育園事業は園児数・運営費ともに安定して推移しており、法人全体の経営を下支えする堅調な部門となっている。

財務面では、当該年度の経常収支差額は1億997万円の黒字となったものの、入学者数の減少傾向を踏まえると、財務基盤が十分に強固とは言い難い状況である。また、基本金組入後の当年度収支差額は2億4,570万円の赤字となり、財務構造上の課題が顕在化している。

<経営上の成果と課題>

令和7年度の法人全体の学生・生徒・園児総数は前年度比△2.7%となり、入学者数の減少傾向が継続している。部門別の状況は以下のとおりである。

- ① 短期大学部門 入学者数は若干持ち直したものの、収入面では黒字化には至っておらず、引き続き教育内容の見直しや収支改善策の検討が求められる状況である。
- ② 高等学校部門 入学者数が年々減少傾向にあり、生徒募集活動のさらなる強化が必要である。
- ③ 中学校部門 入学者数は若干持ち直したものの、収入面では黒字化には至っておらず、引き続き教育内容の見直しや収支改善策の検討が求められる状況である。
- ④ 保育園部門 園児数・運営費ともに安定しており、法人全体の経営を下支えする安定部門となっている。

<今後の方針・対応方策>

今後は、より充実した教育環境を提供し、持続可能な法人運営を実現するため、以下の取組を進める。

- ① 入学者確保に向けた広報・募集活動の強化
学校説明会の充実、地域連携の推進、デジタル広報の活用等により、志願者数の確保を図る。
- ② 教育内容の充実・特色化
カリキュラムの見直し、学習支援体制の強化、資格取得支援の拡充等により、教育の質向上を進める。
- ③ 施設整備計画の再検討
老朽化施設の優先順位付けや投資規模の適正化を行い、計画的な施設整備を推進する。
- ④ 人件費構造の適正化
教職員配置の見直しや業務効率化を進め、持続可能な人件費構造を構築する。
- ⑤ 事業別収支の改善
不採算部門の見直しや収益事業の検討を行い、法人全体の収支改善を図る。
これらの取組を通じて、財務基盤の強化と安定した法人運営の確立に努める。

IV. 学校法人の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備及び運用状況の概要

(1) 関係する決議の概要

当該年度において、内部統制システム整備に関する新たな決議は行っていない。

(2) 体制整備及び運用状況の概要

内部統制システムについては、既に理事会で決議された基本方針に基づき、法人全体でその運用を継続している。既存の基本方針に基づき、法令等遵守体制、職務執行の適正性確保、財務報告の信頼性確保、資産の保全、情報管理、リスク管理、内部監査体制の整備等について、引き続き適切な内部統制の維持・改善に努めている。

附属明細書

事業報告書の内容を補足する重要な事項はありません。